

IEEJ Industry Applications Society News Letter

電気学会産業応用部門ニュースレター 2008年11月号 (http://www2.iee.or.jp/ver2/ias/22-newsletter/nl_2008.html)

「技術委員会の更なる活性化に向けて」

電気学会産業応用部門研究調査運営委員会委員長
清水 敏久
〔首都大学東京〕



ここ数年、産業界はもちろん大学教員からも「忙しい」という言葉を良く耳にします。幸か不幸か私も同様な状況に苦しんでいます。人材不足に加えて、社会・経済構造の加速度的な変化が一因かと思えます。こういう状況では、成果をいち早く出すことが尊ばれ、直近の「早い・旨い・安い」に目を奪われがちです。しかし、それだけでは消耗戦であり、いずれ大きなしっぺ返しを受けるのではないかと心配しています。こういうときこそ大局的な戦略をたて、思い切った組織改革を断行し、そして何よりも愚直に一つ一つの成果を積み上げることこそが大切であると思えます。

7月号のニュースレターの堀部門長のお言葉にありますように、産業応用部門では、2002年から部門の将来戦略をたて、継続的に組織改革に取り組んできました。3委員会体制（論文委員会、編修広報委員会、研究調査運営委員会）は、多くの諸先輩方の献身的なご努力により軌道に乗り、着実に成果を挙げてきたことに敬意を表したいと思えます。しかし、部門の改革は道半ばであるということも事実であり、「D部門がやらずして・・・」というニュースレター巻頭言の表題は、堀部門長のお気持ちの現れだと思えます。

重要課題の一つは、部門の技術基盤を支える技術委員会のアクティビティーの更なる向上です。研究調査運営委員会は技術委員会委員長が参画する会議体であり、技術委員会の活性化の推進が任務です。そこで、研究調査運営委員会の本年度の取組方針をお示ししたいと思います。

1. 技術委員会の設置趣旨の確認と将来ビジョンの明示

産業応用部門の技術委員会は委員各位のご努力により発展してきたことに敬意を表したいと思えます。一方で、多くの技術委員会は設置から相当の年月が経過しています。そこで、これまでの活動を踏まえつつ、新設当時の設置趣

旨の見直しを含めた技術委員会の将来像について議論したいと思えます。前回の部門改革の議論では、改革の総論は賛成でしたが、各技術委員会に係わる各論になると話が前に進まないという状況でした。それは恐らく、ボランティアベースで運営してきた技術委員会への愛着もあろうかと思えます。これは大変ありがたいことです。しかし、冒頭で述べましたように、社会・経済状況が大きく変化しようとしている今日、技術委員会がそれぞれの分野を軸としつつ将来ビジョンを張ることが極めて重要になってきました。時代に即した新たなネーミングで技術委員会の個性を主張することも一案でしょう。また、肥大化した技術分野を発展的に分化する、共通分野の統合や新分野の取り込みで新たな技術委員会を設置することも可能でしょう。柔軟な発想で更なる発展を目指す施策を進めたいと思えます。

2. 技術委員会の情報発信の活性化

技術委員会の委員同士の勉強会に終わらず、有益な情報を学会会員や社会に発信することが技術委員会の責務です。活性化している分野では技術発展があり、そこに最新の有益な情報が集まります。これが分野の発展を牽引し、あるいは将来を担う人材を育成するという正帰還が働きます。情報発信の手段には、論文誌、研究会、技術報告書・書籍、見学会、講習会、規格・基準への貢献、など多様な手段があります。技術委員会の趣旨に照らして、最も効果的な情報発信を行うことで、会員や社会から見た技術委員会の価値の最大化を目指したいと思います。

研究調査運営委員長の1年間の任期中に出来ることは限られてしまいますが、会員諸氏のご意見を拝聴しつつ、技術委員会の更なる活性化の方策を立て、後任に引き継げるよう精一杯努力いたしますので、皆様のご理解とご支援をお願い申し上げます。